



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 アルテリア・ネットワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4423 URL <https://www.arteria-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 株本 幸二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 建石 成一 TEL 03 (6823) 0349
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,071	1.8	2,506	17.9	2,482	20.8	1,649	15.2	1,562	16.5	2,455	64.2
2021年3月期第1四半期	12,837	1.6	2,125	7.1	2,055	8.7	1,432	8.8	1,341	8.9	1,495	5.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	31.26	-
2021年3月期第1四半期	26.83	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	92,708	24,803	23,216	25.0
2021年3月期	89,804	25,531	23,608	26.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	55.37	55.37
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	29.00	-	29.00	58.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,519	2.2	9,300	4.9	8,929	5.5	6,162	4.5	5,800	4.8	116.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	50,000,000株	2021年3月期	50,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	14,680株	2021年3月期	13,625株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	49,986,016株	2021年3月期1Q	49,994,704株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が続き、経済が大きく影響を受け、景気は依然として厳しい状況にあります。国内の一部地域においては三度目の緊急事態宣言が発令され、今後も感染症が国内外経済に与える影響について注視する必要があります。

当社グループが事業展開する情報通信関連市場においては、クラウド利用の拡大やテレワークの普及により新たな高速通信やセキュリティの高いネットワークサービスなどへの需要が発生しております。

このような事業環境のもと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により発生していたICT投資の抑制や導入の遅延などが回復傾向にあり、その影響を受け、主力サービスの売上は引き続き伸長いたしました。

インターネットサービスにおいては、FTTx、ISP向けサービスの売上が前年同期と比較し伸長しました。

FTTxサービスでは、昨年度から引き続き、クラウド利用の拡大やテレワークの推進が進んでおり、上下最大10Gbpsベストエフォート型サービスの販売も順調に拡大しております。

また、ISP向けサービスにおいても高品質なサービス需要は増大しており、クロスパス（注）の提供が拡大いたしました。

他方、IP電話サービスの売上はオフィスでの通話需要は依然として低迷しておりますが前年同期と比較し拡大しております。

ネットワークサービスにおいても、主力サービスである専用線、VPNサービスの売上が前年同期と比較し伸長しました。

専用線サービスでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け停滞していた受注が回復しており、売上が拡大いたしました。

VPNサービスの売上は安定的に成長しております。

マンションインターネットサービスにおいては、分譲市場、賃貸市場ともに順調に売上を拡大しております。

分譲市場において全戸一括型サービスの導入割合は増加傾向にあり、当グループは安定した受注を堅持しております。

また、賃貸市場を成長ターゲットとし、新サービス投入や営業強化を図ることで分譲市場よりも大きな成長を維持しております。

DXサービスにおいては、マンション居住者向けオプションとマンション関連業務支援サービスの一部が含まれており、2021年8月より優先ルート接続で、快適なインターネット接続を提供する新サービスConnectixの開始を予定しております。

その他サービスとして含まれておりますデータセンター事業に関して、当第1四半期連結累計期間において「ComSpace I」の譲渡益を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比233百万円(1.8%)増収の13,071百万円となりました。営業利益は前年同期比380百万円(17.9%)増益の2,506百万円、税引前四半期利益は前年同期比426百万円(20.8%)増益の2,482百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比221百万円(16.5%)増益の1,562百万円となりました。

(注) NTT東日本、NTT西日本のフレッツに対応した定額制インターネット接続サービス。NTT東西の光コラボレーション事業者の回線にも対応。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (百万円)	89,804	92,708	2,903
資本合計 (百万円)	25,531	24,803	△728
資本 (親会社の所有者に 帰属する持分) (百万円)	23,608	23,216	△392
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	26.3	25.0	△1.2
借入金残高 (百万円)	38,317	38,339	22

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比2,903百万円増加の92,708百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末比392百万円減少の23,216百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は25.0%となりました。

当期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比945百万円減少の7,620百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人所得税の支払額の増加等により、前年同期比1,240百万円収入が減少し、1,443百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得があった一方で有形固定資産の売却があったことにより、前年同期比1,262百万円支出が減少し、1,463百万円の支出となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー (※) は前年同期比22百万円増加し、20百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い及びリース負債返済があったものの自己株式取得による支出がなかったことにより、前年同期比72百万円支出が減少し、3,315百万円の支出となりました。

(※) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、売上高54,519百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益9,300百万円(同4.9%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益5,800百万円(同4.8%増)を予想しており、2021年5月14日に「2021年3月期決算短信」で開示した通期の連結業績予想から変更しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,957	7,620
営業債権及びその他の債権	7,495	7,182
その他の金融資産	309	18
棚卸資産	200	204
その他の流動資産	2,204	2,755
流動資産合計	21,167	17,781
非流動資産		
有形固定資産	35,414	35,895
のれん	12,646	12,646
無形資産	15,072	14,895
その他の金融資産	3,562	8,718
繰延税金資産	1,253	2,057
その他の非流動資産	687	713
非流動資産合計	68,637	74,926
資産合計	89,804	92,708

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	2,240	2,240
営業債務及びその他の債務	6,031	4,561
リース負債	2,027	2,359
未払法人所得税等	2,181	1,815
引当金	182	182
その他の流動負債	4,589	4,679
流動負債合計	17,253	15,838
非流動負債		
借入金	36,076	36,099
長期リース負債	4,741	9,393
退職給付に係る負債	867	900
引当金	2,041	2,056
繰延税金負債	2,469	2,769
その他の非流動負債	823	846
非流動負債合計	47,019	52,066
負債合計	64,273	67,904
資本		
資本金	5,150	5,150
資本剰余金	4,663	4,671
利益剰余金	13,765	12,559
自己株式	△79	△79
その他の資本の構成要素	109	915
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,608	23,216
非支配持分	1,922	1,586
資本合計	25,531	24,803
負債及び資本合計	89,804	92,708

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
売上高	12,837	13,071
売上原価	8,665	8,899
売上総利益	4,172	4,172
販売費及び一般管理費	2,009	2,365
その他の収益	23	745
その他の費用	60	46
営業利益	2,125	2,506
金融収益	55	86
金融費用	125	111
税引前四半期利益	2,055	2,482
法人所得税費用	623	832
四半期利益	1,432	1,649
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,341	1,562
非支配持分	90	87
四半期利益	1,432	1,649
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.83	31.26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	-

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	1,432	1,649
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	63	805
純損益に振り替えられることのない項目合計	63	805
税引後その他の包括利益	63	805
四半期包括利益	1,495	2,455
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,404	2,368
非支配持分	90	87
四半期包括利益	1,495	2,455

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年4月1日時点の残高	5,150	4,640	10,873	△0	46	46
四半期利益	-	-	1,341	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	63	63
四半期包括利益合計	-	-	1,341	-	63	63
自己株式の取得	-	-	-	△79	-	-
配当金	-	-	△2,648	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	△2,648	△79	-	-
2020年6月30日時点の残高	5,150	4,640	9,566	△79	109	109
親会社の所有者に帰属する持分						
非支配持分						
合計						
	百万円	百万円	百万円			
2020年4月1日時点の残高	20,709	1,997	22,706			
四半期利益	1,341	90	1,432			
その他の包括利益	63	-	63			
四半期包括利益合計	1,404	90	1,495			
自己株式の取得	△79	-	△79			
配当金	△2,648	△436	△3,084			
所有者との取引額合計	△2,728	△436	△3,164			
2020年6月30日時点の残高	19,386	1,652	21,038			

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	5,150	4,663	13,765	△79	109	109
四半期利益	-	-	1,562	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	805	805
四半期包括利益合計	-	-	1,562	-	805	805
配当金	-	-	△2,767	-	-	-
株式報酬取引	-	7	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	7	△2,767	-	-	-
2021年6月30日時点の残高	5,150	4,671	12,559	△79	915	915

親会社の所有者に帰属する持分

非支配持分 合計

合計

	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	23,608	1,922	25,531
四半期利益	1,562	87	1,649
その他の包括利益	805	-	805
四半期包括利益合計	2,368	87	2,455
配当金	△2,767	△423	△3,191
株式報酬取引	7	-	7
所有者との取引額合計	△2,760	△423	△3,183
2021年6月30日時点の残高	23,216	1,586	24,803

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,055	2,482
減価償却費及び償却費	2,193	2,131
金融収益	△55	△86
金融費用	125	111
固定資産除却損	56	26
営業債権及びその他の債権の増減額	337	681
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18	△21
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△237	△601
固定資産売却益及び顧客契約譲渡益	-	△719
その他	△543	△576
小計	3,914	3,427
利息の受取額	0	11
配当金の受取額	49	68
利息の支払額	△89	△67
法人所得税の支払額	△1,190	△1,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,684	1,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,250	△2,775
有形固定資産の売却による収入	-	1,650
有形固定資産の処分による支出	△95	△139
無形資産の取得による支出	△261	△94
その他	△119	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,726	△1,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△665	△555
配当金の支払額	△2,639	△2,755
自己株式の取得による支出	△79	-
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,388	△3,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,431	△3,337
現金及び現金同等物の期首残高	11,996	10,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,565	7,620

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。